



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 ユニプレス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5949 URL https://www.unipres.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)浦西 信哉
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)斉藤 直樹 (TEL) (045)470-8631
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	254,450	8.5	△7,593	—	△4,718	—	△7,955	—
2021年3月期	234,545	△20.7	△11,330	—	△9,167	—	△17,642	—
(注) 包括利益	2022年3月期 6,607百万円 (—%)		2021年3月期 △19,607百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△176.90	—	△6.6	△1.6	△3.0
2021年3月期	△392.31	—	△13.9	△3.2	△4.8
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 216百万円		2021年3月期 △367百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	302,585	135,875	40.6	2,731.13
2021年3月期	287,856	129,529	40.9	2,617.82
(参考) 自己資本	2022年3月期 122,822百万円		2021年3月期 117,727百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	17,126	△18,941	6,862	30,798
2021年3月期	5,778	△28,267	22,858	23,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	449	—	0.4
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	449	—	0.4
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,000	15.6	△1,600	—	△1,700	—	△2,800	—	△62.26
通期	292,000	14.8	6,300	—	5,300	—	1,100	—	24.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	47,991,873 株	2021年3月期	47,991,873 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,020,693 株	2021年3月期	3,020,507 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	44,971,309 株	2021年3月期	44,971,429 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	92,628	4.8	△5,300	—	△2,691	—	△5,767	—
2021年3月期	88,421	△17.0	△8,958	—	△3,723	—	△10,148	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△128.17	—
2021年3月期	△225.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	130,041	44,923	34.5	998.33
2021年3月期	137,381	51,358	37.4	1,141.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 44,923百万円 2021年3月期 51,358百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当社の経営成績

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響からは脱しつつあり、為替影響があったものの、半導体の世界的な供給不足による得意先の大幅な減産の影響により、2,544億円（前連結会計年度比199億円増、8.5%増）にとどまり、営業利益は75億円の損失（前年同期は113億円の損失）、経常利益は47億円の損失（前年同期は91億円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は79億円の損失（前年同期は176億円の損失）となりました。

なお、足元の生産状況につきましては、緩やかな回復傾向にあり、その結果、当第4四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は771億円となり、第3四半期までの各連結会計期間の水準に比べて増加しております。また営業利益につきましても、当第4四半期連結会計期間は43億円の利益となり、黒字化を達成しております。また、半導体供給不足の影響が依然不透明な状況はあるものの、今年度に引き続き来年度も新車部品立上げとその量産効果が期待されており、当社グループの販売状況の更なる回復が見込まれております。

② セグメント別の状況

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

A. 日本

新型コロナウイルス感染症の感染長期化および半導体供給不足に伴う得意先の減産影響等により、売上高は713億円（前連結会計年度比21億円減、2.9%減）となりました。セグメント損失（営業損失）は減産影響はあったものの合理化効果等により、54億円（前年同期は91億円の損失）となりました。

B. 米州

得意先の増産影響及び為替影響等により、売上高は694億円（前連結会計年度比17億円増、2.6%増）となり、セグメント損失は7億円（前年同期は23億円の損失）となりました。

C. 欧州

得意先の減産影響はあったものの金型・設備の販売に加え円安による為替影響等により、売上高は313億円（同79億円増、34.2%増）となり、セグメント損失は41億円（前年同期は36億円の損失）となりました。

D. アジア

得意先の減産影響はあったものの為替影響等により、売上高は822億円（同122億円増、17.5%増）となり、セグメント利益は中国新拠点のコスト負担等もあり、34億円（同7千万円増、2.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

前連結会計年度末に比べ為替影響を含め、棚卸資産が52億円、前渡金等その他流動資産が38億円それぞれ減少した一方、現金及び預金が73億円、受取手形及び売掛金が109億円、有形固定資産が28億円、退職給付に係る資産が9億円それぞれ増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ147億円増の3,025億円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ為替影響を含め、未払法人税等が62億円、退職給付に係る負債が19億円それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が60億円、長短借入金が120億円それぞれ増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ83億円増の1,667億円となりました。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ親会社株主に帰属する当期純損失が79億円計上された一方、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額等のその他の包括利益累計額が129億円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ63億円増の1,358億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

資金の状況につきましては、営業活動から得られるキャッシュ・フロー、資金調達手段、流動比率の水準に基づき、当社グループは、将来の債務履行のための手段を十分に確保しているものと考えております。

当社は、当連結会計年度末現在、資金の流動性を確保するため、シンジケーション方式のコミットメントライン契約による銀行融資枠及び当座貸越契約による銀行融資枠を567億円設定しており、その未使用枠は285億円となっております。また、当連結会計年度において、資金の長期安定化のため333億円の長期借入を行っており、当連結会計年度末における長期借入金残高は443億円となっております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ73億円増の307億円となりました。当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は171億円となり、前連結会計年度の57億円に比べて113億円増加しました。主として税金等調整前当期純損失の減少と売上債権、棚卸資産、仕入債務等の増減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は189億円となり、前連結会計年度の282億円に比べて93億円減少しました。主として有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は68億円となり、前連結会計年度の228億円に比べて159億円減少しました。主として短期借入金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、ワクチン接種による防疫効果などもあり、新型コロナウイルス感染症による影響は縮小傾向にあります。しかし、半導体供給不足や資源の高騰、更にはウクライナ情勢等の不安定要素により、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

自動車業界におきましても、足元の半導体不足による得意先の減産リスク等はあるものの、得意先からの受注は今後緩やかに回復するものと見込まれます。

このような経営環境を踏まえ、翌期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は2,920億円（前期比375億円増、14.8%増）、利益につきましては営業利益63億円（前期は75億円の損失）、経常利益53億円（前期は47億円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（前期は79億円の損失）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。この方針のもと、株主の皆様への配当につきましては、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な水準の配当を継続してゆくことを基本としております。

また、内部留保につきましては、自動車産業の今後の動向に対応すべく企業体質の強化やコスト構造改革、技術開発及び海外事業の拡充に活用してまいります。

上記方針及び当期の業績を踏まえ、当期末の株主配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。なお、当期の中間配当につきましては第2四半期連結累計期間の業績の悪化に伴い、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますため、年間の配当金につきましても同額の10円となります。

なお、次期の株主配当金につきましては、1株につき20円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際財務報告基準（IFRS）適用に向けて社内のマニュアルや指針等の整備を進めております。また、IFRS適用予定時期についても検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,453	30,798
受取手形及び売掛金	40,470	51,410
有償支給未収入金	4,907	4,940
製品	19,713	11,153
仕掛品	6,927	8,777
原材料及び貯蔵品	7,095	8,532
その他	13,330	9,460
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	115,899	125,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,318	83,510
減価償却累計額	△38,636	△42,951
建物及び構築物（純額）	34,682	40,559
機械装置及び運搬具	196,021	217,926
減価償却累計額	△137,785	△151,904
機械装置及び運搬具（純額）	58,235	66,021
工具、器具及び備品	87,844	88,041
減価償却累計額	△75,703	△77,547
工具、器具及び備品（純額）	12,140	10,493
土地	7,394	7,391
リース資産	20,632	20,012
減価償却累計額	△16,182	△17,275
リース資産（純額）	4,449	2,737
建設仮勘定	30,043	22,555
有形固定資産合計	146,945	149,759
無形固定資産	5,838	6,172
投資その他の資産		
投資有価証券	6,541	7,219
繰延税金資産	8,496	9,030
退職給付に係る資産	2,717	3,706
その他	1,426	1,628
貸倒引当金	△8	△5
投資その他の資産合計	19,172	21,579
固定資産合計	171,956	177,512
資産合計	287,856	302,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,330	39,344
電子記録債務	2,440	2,469
短期借入金	63,383	51,349
リース債務	1,856	2,187
未払金	4,798	3,154
未払法人税等	7,148	903
賞与引当金	2,433	2,650
役員賞与引当金	68	78
訴訟損失引当金	—	94
その他	12,720	12,301
流動負債合計	128,178	114,533
固定負債		
長期借入金	10,391	34,524
リース債務	2,653	1,749
繰延税金負債	4,458	4,306
役員退職慰労引当金	128	139
関係会社整理損失引当金	1,570	1,569
退職給付に係る負債	8,121	6,188
その他	2,823	3,699
固定負債合計	30,147	52,177
負債合計	158,326	166,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,168	10,168
資本剰余金	13,498	13,457
利益剰余金	116,177	108,380
自己株式	△5,023	△5,023
株主資本合計	134,821	126,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	772	978
為替換算調整勘定	△12,595	△2,066
退職給付に係る調整累計額	△5,270	△3,073
その他の包括利益累計額合計	△17,094	△4,161
非支配株主持分	11,802	13,052
純資産合計	129,529	135,875
負債純資産合計	287,856	302,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	234,545	254,450
売上原価	222,831	237,352
売上総利益	11,714	17,097
販売費及び一般管理費	23,044	24,691
営業損失(△)	△11,330	△7,593
営業外収益		
受取利息	513	513
受取配当金	119	69
為替差益	60	740
持分法による投資利益	—	216
受取賃貸料	467	502
補助金収入	2,514	1,717
その他	328	659
営業外収益合計	4,003	4,418
営業外費用		
支払利息	639	895
持分法による投資損失	367	—
貸与資産減価償却費	379	369
その他	454	278
営業外費用合計	1,840	1,543
経常損失(△)	△9,167	△4,718
特別利益		
固定資産売却益	129	95
特別利益合計	129	95
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	94
固定資産処分損	384	289
減損損失	5,368	85
投資有価証券評価損	88	—
その他	—	10
特別損失合計	5,841	479
税金等調整前当期純損失(△)	△14,878	△5,102
法人税、住民税及び事業税	1,824	2,118
過年度法人税等	△458	△12
法人税等調整額	1,730	△69
法人税等合計	3,096	2,037
当期純損失(△)	△17,975	△7,139
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△333	815
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△17,642	△7,955

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失 (△)	△17,975	△7,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	734	215
為替換算調整勘定	△4,751	11,329
退職給付に係る調整額	2,692	2,200
持分法適用会社に対する持分相当額	△307	1
その他の包括利益合計	△1,631	13,746
包括利益	△19,607	6,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17,890	4,977
非支配株主に係る包括利益	△1,717	1,629

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,168	13,498	135,057	△5,023	153,701
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,168	13,498	135,057	△5,023	153,701
当期変動額					
剰余金の配当			△1,237		△1,237
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△17,642		△17,642
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△18,880	△0	△18,880
当期末残高	10,168	13,498	116,177	△5,023	134,821

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△27	△8,855	△7,963	△16,846	—	14,470	151,325
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△27	△8,855	△7,963	△16,846	—	14,470	151,325
当期変動額							
剰余金の配当							△1,237
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△17,642
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	800	△3,740	2,692	△247	—	△2,668	△2,915
当期変動額合計	800	△3,740	2,692	△247	—	△2,668	△21,795
当期末残高	772	△12,595	△5,270	△17,094	—	11,802	129,529

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,168	13,498	116,177	△5,023	134,821
会計方針の変更による累積的影響額			608		608
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,168	13,498	116,785	△5,023	135,429
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,955		△7,955
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△40			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△40	△8,405	△0	△8,446
当期末残高	10,168	13,457	108,380	△5,023	126,983

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	772	△12,595	△5,270	△17,094	—	11,802	129,529
会計方針の変更による累積的影響額							608
会計方針の変更を反映した当期首残高	772	△12,595	△5,270	△17,094	—	11,802	130,138
当期変動額							
剰余金の配当							△449
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△7,955
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	10,529	2,196	12,932	—	1,250	14,183
当期変動額合計	206	10,529	2,196	12,932	—	1,250	5,736
当期末残高	978	△2,066	△3,073	△4,161	—	13,052	135,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△14,878	△5,102
減価償却費	21,295	20,204
減損損失	5,368	85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△214	117
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△123	△973
受取利息及び受取配当金	△632	△582
支払利息	639	895
持分法による投資損益 (△は益)	367	△216
固定資産処分損益 (△は益)	255	193
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,439	△3,629
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,291	11,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,423	3,279
未払金の増減額 (△は減少)	△308	△2,000
前受金の増減額 (△は減少)	△3,244	2,220
その他	2,663	△2,714
小計	7,614	22,910
利息及び配当金の受取額	648	590
利息の支払額	△639	△895
法人税等の支払額	△1,844	△5,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,778	17,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,097	—
有形固定資産の取得による支出	△29,118	△18,494
有形固定資産の売却による収入	625	420
無形固定資産の取得による支出	△1,433	△479
関係会社貸付けによる支出	△652	△433
関係会社貸付金の回収による収入	108	310
その他	106	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,267	△18,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△150
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,230	△21,689
長期借入れによる収入	10,876	33,318
長期借入金の返済による支出	△553	△1,650
リース債務の返済による支出	△1,505	△2,245
配当金の支払額	△1,237	△449
非支配株主への配当金の支払額	△950	△270
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,858	6,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△899	2,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△529	7,344
現金及び現金同等物の期首残高	23,983	23,453
現金及び現金同等物の期末残高	23,453	30,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・型設備の売上高

一定期間にわたって代金が回収される型設備の販売について、従来は代金の回収に合わせて売上高を認識するとともに当該設備にかかる減価償却費を計上していましたが、当該型設備に対応する車両の生産が開始された時点において売上高と売上原価を一括で計上しております。

・得意先からの有償受給部品に関する売上高

得意先との間の有償支給取引のうち、買戻契約に該当するものについて、従来は原材料及び加工代相当額の総額で収益として認識していましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

・サプライヤーへの有償支給取引

サプライヤーへの有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識していましたが、当該原材料等を買戻す義務を負っている場合、有償支給した原材料等の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,616百万円、売上原価は4,173百万円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ442百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は608百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用）していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、2021年度中の当社ホットスタンプの稼働開始及びトランスミッション部品事業の大型投資計画に合わせて固定資産の使用状況を再検討した結果、設備の使用状況が従来と大幅に変わってきていることを受け、減価償却方法を見直すものであります。

従来は生産車種が少なく、また設備の専用性が高かったことなどから、設備の稼働は経過年数とともに通減する傾向にありました。しかしながら近時の得意先のプラットフォームの共通化及びモデルライフの長期化に伴う当社における生産車種及び生産量の増加、並びに設備の汎用化により、長期安定的な使用が見込まれることとなりました。このため、定額法による減価償却を行うことが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ1,011百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社、ユニプレス九州㈱及びその他の国内子会社が、海外においては米州（米国、メキシコ）、欧州（英国、フランス、ロシア）、アジア（中国、インド、タイ、インドネシア）の各地域をユニプレスノースアメリカ（米国）、ユニプレスイギリス（英国）、ユニプレス広州（中国）及びその他の海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,481	67,688	23,344	70,032	234,545	—	234,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,610	8	1	804	15,425	△15,425	—
計	88,091	67,696	23,345	70,836	249,971	△15,425	234,545
セグメント利益又は損失 (△)	△9,167	△2,369	△3,673	3,384	△11,825	495	△11,330
セグメント資産	178,249	80,737	46,004	75,526	380,517	△92,661	287,856
セグメント負債	87,586	41,575	33,894	27,087	190,143	△31,817	158,326
その他の項目							
減価償却費	7,449	6,708	3,162	4,580	21,901	△606	21,295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,552	4,752	7,388	10,756	32,449	△314	32,135

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額495百万円は、のれんの償却額△122百万円及びセグメント間取引消去618百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	71,380	69,480	31,330	82,258	254,450	—	254,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,338	15	1	901	24,256	△24,256	—
計	94,718	69,495	31,332	83,159	278,706	△24,256	254,450
セグメント利益又は損失 (△)	△5,490	△775	△4,195	3,455	△7,005	△587	△7,593
セグメント資産	169,050	82,219	48,283	88,490	388,044	△85,458	302,585
セグメント負債	81,846	37,376	36,009	31,823	187,056	△20,346	166,710
その他の項目							
減価償却費	5,064	7,482	3,496	4,745	20,789	△584	20,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,313	2,476	5,476	4,330	18,597	△44	18,552

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△587百万円は、のれんの償却額△131百万円及びセグメント間取引消去△456百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	車体プレス部品 事業	トランスミッション 部品事業	樹脂部品事業	その他事業(注)	合計
外部顧客への売上高	195,886	33,099	3,073	2,486	234,545

(注)「その他事業」の区分は、輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
73,704	68,305	23,345	69,190	234,545

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
48,909	42,707	23,043	32,284	146,945

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東風汽車有限公司	44,828	アジア
日産自動車株式会社	34,930	日本
北米日産会社	27,098	米州
メキシコ日産自動車会社	25,577	米州

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品 事業	トランスミッション 部品事業	樹脂部品事業	その他事業（注）	合計
外部顧客への売上高	217,745	31,663	3,111	1,929	254,450

(注)「その他事業」の区分は、輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
71,282	70,295	41,336	71,535	254,450

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
44,483	41,827	27,223	36,225	149,759

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東風汽車有限公司	55,780	アジア
北米日産会社	31,906	米州
日産自動車株式会社	30,696	日本
メキシコ日産自動車会社	22,718	米州

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
減損損失	1,764	488	288	2,826	5,368	—	5,368

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
減損損失	32	—	—	52	85	—	85

(報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
当期償却額	—	—	122	—	122	—	122
当期末残高	—	—	1,311	—	1,311	—	1,311

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
当期償却額	—	—	131	—	131	—	131
当期末残高	—	—	1,215	—	1,215	—	1,215

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,617.82円	2,731.13円
1株当たり当期純損失(△)	△392.31円	△176.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△17,642	△7,955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△17,642	△7,955
普通株式の期中平均株式数(株)	44,971,429	44,971,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。